新たな共生を求めて～東アジアと日本～ 関西学院創立125周年記念 世界市民フォーラムin名古屋

日中韓 大切な信頼感

「新たな共生を求めて～東アジアと日本～」をテーマにしたシンポジウム（関西学院大学主催、朝日新聞社後援）が5月26日、名古屋市で開かれた。2014年に125周年を迎える関西学院の記念事業「世界市民フォーラム」。同フォーラムは今回で3回目になる。日本は東アジアの中でどのように共生の道を歩めばよいのか、専門家らが話し合った。

基調講演

「となりびと」認め合う関係築け

聖学院大学教授 姜 尚中さん

カン・サンジュン　1950年生まれ。早稲田大学大学院博士課程修了。政治学、政治思想史が専門。ドイツ留学、国際基督教大学助教授、東京大学大学院教授などを経て現職。著書に「日朝関係の克服」「愛国の作法」「悩む力」など。

東アジアはお互いの利害が密接だ。「唇歯（しんし）」の関係であり、身体に存在する目、鼻、口のように相互依存の関係にある。目が痛めば鼻が共有しなければならない。だが、東アジアでは互いにけんかをし、ののしり合っている。国境を超えて、もっとつながりあってほしい。

原爆投下について、韓国紙がコラムで「神の懲罰」などと表現した。こうした表現が出るのは、日本と韓国の相互理解が根付いていないからだ。日本、中国、韓国はいま、「相互依存」と「相互不信」をともに持ち合わせたイメージがある。「隣人（となりびと）」である実感を持つには、お互いの関係が安定していなければならない。最低限でもお互いを認め合う関係が必要だ。

1975年の全欧安全保障協力会議がとても参考になる。東西冷戦のさなか、ヨーロッパなど35カ国が安全保障の問題を議論した。

旧西独のブラント首相は「東方外交」を進めた。また、長く東側との交渉に当たったゲンシャー外相は旧東独を亡命し、「東独がこの地上から消えて欲しい」と願っていたような人だ。だがゲンシャー外相は「東ドイツが存在する以上、交渉をするのが外交だ」と語っていた。

いま、東アジアに全欧安保会議の〝ミニ版〟のような仕組みができないだろうか。東アジアはいま危機にある。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発の動きを止めなければならない。それができなければ、近隣諸国に「核武装論」が広がる恐れすら出てくる。

全欧安保会議のような仕組みがないと、不測の事態があった時に手が付けられなくなる。危機のレベルを上げないため、冷静に判断する仕組みが必要だ。東アジアではいま、6カ国協議の場がそうした仕組みになりうると、私は考えている。東アジアの安全保障の枠組みに発展する可能性がある。このため、日本は率先して汗をかかなければならない。

互いの信頼を築くには、世論の力が大きい。先ほど述べた韓国紙のコラムは、「読者はこう書けば喜ぶだろう」と考えたのではないか。「俗情との結託」だ。

夏目漱石はかつて講演の中で、「国家は大切かも知れないが、そう朝から晩まで国家国家といってあたかも国家にとりつかれたようなまねは、できる話ではない」と説いた。火事の装束を着て街中を走り回るようなことはせず身の丈にあった愛国心がよい、と漱石は訴えたかったのだろう。

難しい時ではあるが、リスクはチャンスに転じることができる。

パネルディスカッション

熱心な議論が交わされたパネルディスカッション＝5月26日、名古屋市中区、川津陽一撮影

阪倉（コーディネーター）　東アジアの「共生」のあり方について考えたい。まず東アジアでいま注目している点を挙げてほしい。

木村　カンボジアで暮らして4年がたつ。この国はいま、日本、中国、韓国の投資と援助がせめぎ合う舞台だが、「共生」の事例にも出会った。中国から分散してカンボジアに生産拠点を移した日系企業がある。衣料メーカーで、移転にあわせて転勤してきた中国人の従業員と日本人の工場長らが協力し、カンボジアの人たちを指導していた。国と国の関係を「森」とみた場合、日本と中国という森はぎくしゃくしている。カンボジアの例は森の中の1本の木にすぎないが、非常に美しい木だ。

平岩　日中韓は以前から、「アジアの人間」という感覚が乏しいと言われてきた。その理由は、価値観の違いと経済格差にあった。日韓はいま、中国とどう向き合うか、認識を共有できていない。日本は安全保障の懸念を中国に感じているが、韓国は経済的な依存が強い。北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議でも、日米は北朝鮮の攻撃的な部分に目を向けるが、中韓は脱北者の流入などで情勢が不安定になると懸念する。関係国が足並みをそろえるのは難しい。

阪倉　中国の存在感が大きくなったことをどうみるか。

姜　中国に対しては、かつて旧ソ連に対してアメリカが行ったような「封じ込め」策はとれないだろう。東アジア地域の安全保障の概念を、もっと膨らませた方がいい。日中韓とも食糧自給率が低下している。今後エネルギーをどう確保するかも課題だ。原発でみると、欧州には原子力共同体があり、国境を超えた警報態勢が整う。東アジアにも欲しい。

日本知ってもらう必要 木村

阪倉　中国は油断ならないという意識が敵対感を生み、過激な見出しが週刊誌におどる。それぞれの国が持っているリスクを責めるより、地域としてどう管理できるのか、そこに解決の糸口を探る考え方もある。連合体を構成する東南アジア諸国連合（ASEAN）をどうみるか。

木村　ASEANはおそらく年に100回以上の会議を開いている。取材していると、一体何を決めたのかとあいまいに思う部分もあるが、首脳が毎年集まり話し合うことに意味がある。

阪倉　東アジアで経済格差が縮まりつつある。日中韓は協力して集合体をつくることができるのではないか。

平岩　韓国は民主化で大きく変わり、民主主義と市場経済の価値観を共有できるようになった。しかし、中国は国内格差がある。共同体の意識が芽生えるにはなお時間がかかるだろう。ただ、安全保障や環境面で東アジア共通の問題がある。中国の責任だと押しつけるのではなく、これらの問題に協力して向き合いたい。

安全保障・環境で協力 平岩

阪倉　旧西独のゲンシャー外相は、敵対心をあおらず信頼を積み上げる外交だった。東アジアでも「積み上げる」努力や方向性を考えていくべきだ。

姜　外交を語る前に国内政治に問題はないだろうか。例えば韓国の北朝鮮政策は政権交代とともに乱高下し、国内の政局に使われている。日本も民主党から自民党で変化した。保革連合を何度か経験したフランスでは、政権交代しても外交方針がぶれなかった。

阪倉　ワイドショー的な報道に長時間が費やされ、国民も無批判に受け取っていないだろうか。知ることからすべて始まるが、知ることだけで終わらせてはならない。危うい状況になると、向こう受けする発言が出る。

姜　マイナス部分を分かち合わないからナショナリズムが生まれる。資本主義経済のもと、政治は市場のシグナルに従わざるをえず、国の決めることが狭まる。誰がやっても同じという無力感が有権者に漂い、人々はナショナルブランドを欲しがるようになる。政治を安定させる仕組みがないと、ぶれは無くならない。

阪倉　先行きの見えない不安感がナショナリズムへ傾斜させる。東アジアで協力関係を築くためには、ナショナリズムにどう対応するかが大切だ。韓国の愛国心はどのようなものか。

平岩　韓国は北朝鮮とにらみ合い、徴兵制もある。ナショナリズムを意識する場が多い。ナショナリズムはコントロールすることが難しいものだ。押さえつけて管理する発想より、東アジアで協力しあう必然性を共有することが大切だろう。我々はなぜ協力すべきか、具体的に示す必要がある。

国境超えた共通体験を 姜

阪倉　日本、中国、韓国のナショナリズムについて、東南アジアではどう見えるのか。

木村　日本はもっと日本を知ってもらう努力をするべきだ。お互いを少しでも知っていると、誤解が少なくなる。アジアの人々が日本を理解する土壌を作っていくことが必要だ。

阪倉　草の根の交流で積み上がった信頼感が、国と国の摩擦で台無しになるという指摘もあるが、私は人と人の信頼関係は簡単には崩れないと思っている。

姜　国境を超える共通体験が日中韓にはなかった。その意味で、6カ国協議は重要だ。北朝鮮の核をやめさせる共同作業に取り組まねばならない。日中韓には共通の課題を一緒に乗り越えた経験がないが、日韓はサッカーのワールドカップを共催した経験が大きい。相手が自分に必要だという実感を作るしかない。

阪倉　アメリカにはどう対応するのか。

平岩　北朝鮮への対応はアメリカ抜きには考えられない。だが、アメリカの関与の幅については、日中韓で考え方が違う。中国はイニシアチブが発揮できる範囲でと考え、日本は関与が大きい方がいいと思っている。意見調整をしていくことが重要だ。

姜　韓国の基本的なスタンスは「親米和中」だ。理想論だが、韓国は日中の間の緩衝国、つまりベルギー、オランダ、ルクセンブルクのいわゆるベネルクス3国のように、出入り自由な「回廊」のようになってほしい。

木村　東南アジアでは、アメリカの施策が大きく変わった。アフガニスタンやイラクで民主化を急ぎすぎたことを踏まえ、ミャンマーに対しては、緩やかな変化を支持している。日本はアメリカの外交変化をとらえ、諸国と適切な距離感をとっていくことが重要だ。

大同小異の精神に戻れ 阪倉

阪倉　日本、中国、韓国は互いに異なる部分を見つけてはにらみあいを続けてきた。これを乗り越えなければ、道が開けない。1972年の日中国交正常化の時の大同小異の精神に立ち返ることが、次代への一歩となる。

関西学院大学教授 平岩 俊司さん

ひらいわ・しゅんじ　1960年生まれ。東京外国語大学卒。朝鮮半島をめぐる国際関係などが専門。静岡県立大学大学院教授などを経て現職。著書に「朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国　『唇歯の関係』の構造と変容」など。

フリーランス記者 木村 文さん

きむら・あや　1966年生まれ。米インディアナ大学大学院修了。92年朝日新聞社入社、マニラ支局長などを経て2008年に退職。09年にプノンペンへ移住。13年5月からカンボジアの邦字雑誌「プノン」編集長。

関西学院大学教授 阪倉 篤秀さん

さかくら・あつひで　1949年生まれ。関西学院大学卒。中国近世史が専門。関西学院大学文学部助手、中国留学などを経て現職。東洋史研究会評議員。著書に「明王朝中央統治機構の研究」「長城の中国史」など。

125 KWANSEI GAKUIN 1889−2014

関西学院
ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、
ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、
思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、
スクールモットー"Mastery for Service"を体現する、
創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー"Mastery for Service"

関西学院のスクールモットー"Mastery for Service"は、
「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、
自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

世界市民を育む、学びがある。

関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。

関西学院大学
KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY

●神学部 ●文学部 ●社会学部
●法学部 ●経済学部 ●商学部
●人間福祉学部 ●国際学部 ●教育学部
●総合政策学部 ●理工学部

http://www.kwansei.ac.jp/
関西学院広報室
〒662-8501
兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号